

表1 FISIMの制度部門別消費額

単位:10億円

	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
国内産出額	11,466	14,523	14,981	15,332	17,368	18,778	19,369	19,362	19,802	19,849	20,799	23,328
借り手	6,487	8,935	10,370	11,366	12,233	10,802	10,157	10,452	11,782	10,897	11,207	11,073
貸し手	4,979	4,588	4,611	3,966	5,135	7,876	9,212	8,931	8,020	8,752	9,582	12,255
輸出額	327	324	313	301	409	484	630	660	658	487	548	541
借り手	131	179	187	210	272	270	328	354	424	330	353	336
貸し手	196	144	126	91	137	214	302	306	234	157	195	204
輸入額	191	213	236	225	290	339	363	401	438	310	364	466
借り手	65	107	123	144	178	183	170	201	258	181	192	218
貸し手	127	106	113	81	113	177	192	199	181	149	172	248
国内消費額	11,331	14,412	14,905	15,257	17,249	18,633	19,102	19,123	19,582	19,472	20,615	23,253
借り手	6,421	8,863	10,306	11,300	12,138	10,794	10,000	10,298	11,616	10,728	11,046	10,955
貸し手	4,909	4,550	4,599	3,958	5,111	7,839	9,102	8,824	7,967	8,744	9,569	12,298
金融機関(A)	409	407	445	426	550	725	798	790	732	507	465	611
借り手	47	86	99	120	152	137	148	172	169	-48	-93	-60
貸し手	362	320	346	306	398	588	652	618	563	553	559	671
非金融法人(B)	5,258	7,221	6,341	5,829	5,984	5,174	4,391	4,210	4,500	4,153	4,452	4,182
借り手	4,252	6,343	5,528	5,188	5,165	3,938	2,979	2,916	3,941	2,879	3,101	2,444
貸し手	1,006	878	813	661	819	1,236	1,402	1,294	1,159	1,274	1,351	1,738
一般政府(C)	540	556	1,038	1,368	1,779	2,382	2,782	2,781	2,869	3,070	3,272	3,723
借り手	-194	-156	283	713	927	1,077	1,230	1,257	1,494	1,552	1,804	1,823
貸し手	733	712	745	654	853	1,306	1,533	1,504	1,375	1,518	1,868	2,100
家計	4,938	5,990	6,844	7,401	8,706	10,122	10,933	11,161	11,268	11,543	12,213	14,471
借り手	2,286	3,472	4,267	5,163	5,787	5,593	5,613	5,935	6,550	6,299	6,387	6,898
貸し手	2,673	2,517	2,577	2,238	2,919	4,530	5,319	5,227	4,717	5,245	5,826	7,574
内消費家計(D)	3,115	4,070	4,524	4,593	5,685	7,322	8,157	8,489	8,478	8,826	9,061	10,744
借り手	1,124	2,160	2,538	2,848	3,385	3,744	3,963	4,382	4,729	4,569	4,418	4,808
貸し手	1,991	1,910	1,989	1,744	2,300	3,578	4,194	4,087	3,749	4,257	4,643	5,936
内家計企業(E)	1,824	1,919	2,320	2,808	3,021	2,801	2,775	2,692	2,790	2,717	3,152	3,727
借り手	1,142	1,312	1,732	2,315	2,402	1,849	1,850	1,553	1,822	1,730	1,989	2,090
貸し手	682	607	588	494	619	951	1,125	1,139	968	988	1,163	1,637
対象計長関非営利(F)	185	239	237	234	229	229	229	200	214	198	212	266
借り手	49	117	119	136	108	49	32	19	62	45	47	50
貸し手	135	122	118	98	122	180	197	181	152	154	165	216
中間消費(A+B+E)	7,491	9,547	9,106	9,063	9,556	8,700	7,954	7,892	8,022	7,377	8,070	8,520
借り手	5,441	7,741	7,358	7,803	7,719	5,925	4,775	4,641	5,331	4,583	4,977	4,474
貸し手	2,050	1,806	1,747	1,460	1,836	2,775	3,179	3,052	2,691	2,814	3,093	4,046
最終消費(G=D+F)	3,840	4,865	5,799	6,194	7,693	8,933	11,149	11,430	11,561	12,095	12,545	14,733
借り手	980	2,121	2,947	3,697	4,419	4,870	5,225	5,658	6,285	6,166	6,069	6,481
貸し手	2,860	2,744	2,851	2,496	3,274	5,063	5,924	5,772	5,276	5,929	6,476	8,252

(5) GDPへの影響

表2、表3にFISIMの計測・配分の導入が、名目GDP、実質GDPへ与える影響を示す。1990~2001年度で、名目GDPは0.9~3.0%、平均で1.9%増加する。2002年の欧州委員会の報告によれば、EU諸国の名目GDPは平均で1.3%増加している15)ので、日本の増加幅は大きいことがわかる。これは、他国に比べ、日本の家計の金融資産が大きく、中でも預貯金の占める割合が高いことが影響していると考えられる。また、FISIM対象機関の産出額のうち、我が国ではFISIMがおよそ80%を占めるのに対し、2002年の欧州委員会の報告によるとEU諸国

は23~70%であり、我が国の金融仲介機関は、手数料収入の割合が低く、その収益を利ざや収入に大きく依存していることも関係していると考えられる。FISIM産出額同様、名目GDPへの影響も2001年度は大きくなっている。

実質GDPへの影響をみると、1990~2001年度で、1.2~2.1%、平均で1.8%の増加となった。FISIMの実質値は、基準年の利ざやを各年度に共通して用いて計算されるため、利子率の変動の影響を受けることはなく、名目値ほどの大きな変動は見られない。

15 各国の増加は、0.9~8.2%であるが、ルクセンブルグのみが8.2%と突出しており、それ以外は全て2.0%以下である。ルクセンブルグは、FISIMの輸出によりGDPが7.2%増加しており（輸入は計算していないのでその分が控除されていないこともある）、特殊な例と言える。

表2 FISIM導入による名目GDPへの影響

<名目値>		(単位:10億円,%)												
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	90-01平均	
GDPの増加	3,976	4,978	5,978	6,289	7,812	10,078	11,418	11,690	11,790	12,272	12,729	14,808	8,474	
うち家計最終消費	3,115	4,070	4,524	4,583	5,685	7,322	8,157	8,469	8,478	8,828	9,061	10,744	6,820	
うち非市場サービス	724	795	1,275	1,601	2,009	2,811	2,891	2,981	3,083	3,268	3,484	3,868	2,399	
うち輸出-輸入	136	111	77	76	119	145	287	280	220	177	184	75	154	
対GDP比率(%)	0.9	1.1	1.2	1.3	1.6	2.0	2.2	2.2	2.3	2.4	2.5	3.0	1.9	
うち家計最終消費	0.7	0.9	0.9	1.0	1.2	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8	2.1	1.4	
うち非市場サービス	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	0.5	
うち輸出-輸入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

表3 FISIM導入による実質GDPへの影響

<実質値>		(年度,10億円,%)												
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	90-01平均	
GDPの増加	5,818	7,074	7,839	8,388	9,079	9,647	10,129	10,543	10,847	10,885	10,955	11,118	9,358	
うち家計最終消費	4,183	5,218	5,828	6,179	6,640	6,994	7,190	7,418	7,573	7,552	7,499	7,581	6,653	
うち非市場サービス	1,485	1,730	1,931	2,110	2,321	2,507	2,671	2,861	3,052	3,137	3,259	3,437	2,540	
うち輸出-輸入	188	127	82	79	118	146	288	264	222	198	197	101	168	
対GDP比率(%)	1.2	1.8	1.8	1.7	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	2.1	1.8	
うち家計最終消費	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	
うち非市場サービス	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	
うち輸出-輸入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

表4でFISIMを加算した場合のGDP成長率の変化を見る。名目では0.0から0.5ポイント、実質ではマイナス0.0から0.2ポイントと全体的に成長率への影響はそれほど大きくない。ただし、2001年度のように、高金利時代

の郵便貯金定額貯金の大量満期等の影響により、金融仲介サービスが大きく増加し、名目GDP成長率を0.5%上方へ変化させるケースも見られた。

表4 FISIM導入によるGDP成長率の変化

		(年度,%,10億円)												
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度		
GDP(名目)	449,997	472,281	483,839	480,663	491,275	500,006	514,169	520,613	512,442	508,000	513,209	500,920		
対前年度増加率(A)		4.9	2.5	-0.7	2.2	1.8	2.8	1.3	-1.6	-0.9	1.0	-2.4		
FISIMを含むGDP	453,973	477,238	489,713	486,932	499,087	510,083	525,584	532,303	524,222	520,272	525,939	515,728		
対前年度増加率(B)		5.1	2.6	-0.6	2.5	2.2	3.0	1.3	-1.5	-0.8	1.1	-1.9		
対前年度増加率の差(B-A)		0.2	0.1	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5		
GDP(実質)	467,913	478,035	483,182	478,253	489,275	500,914	519,036	521,918	516,546	520,937	536,806	530,370		
対前年度増加率(a)		2.2	1.1	-1.0	2.3	2.4	3.6	6.6	-1.0	0.9	3.0	-1.2		
FISIMを含むGDP	473,730	485,109	491,022	486,821	498,353	510,561	529,165	532,461	527,393	531,822	547,761	541,499		
対前年度増加率(b)		2.4	1.2	-0.9	2.4	2.4	3.6	6.6	-1.0	0.8	3.0	-1.1		
対前年度増加率の差(b-a)		0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1		

(7) 所得支出勘定への影響

最後に、FISIMの計測・配分が所得支出勘定へ与える影響を紹介する。表5、表6、表7に、それぞれ、一国経済、金融機関、家計の所得支出勘定の変化を示した。一国経済及びいずれの制度部門も、結果として貯蓄は変化しない。金融機関を除く制度部門で、第1次所得バランス、可処分所得、最終消費支出が同額増加し、家計の可処分所得は10.7兆(3.6%)増加、一国経済の第1次所得バランス(市場価格表示の国民所得)は14.7兆円

(3.6%)増加した。また、家計の受取利子の増加が目立つ。FISIM配分後に記録される利子は、FISIMという、帰属計算によるサービス料を差し引きしたあとの利子であり、国民経済計算のユーザーにとっては、現実に支払いされる利子(現行の財産所得利子)の方がニーズは大きいかもしれない。今後、FISIMの計測・配分が国民経済計算本体系に導入される場合でも、それらを特定できるような表章形式が必要であろう。

表5 一国経済の所得支出勘定の変化

(2001年度確々報値ベース、単位10億円)

	FISIM配分前	FISIM配分後	
第1次所得の配分勘定			
財産所得(支払)	104,817	106,117	
内利子	83,001	84,301	→金融機関の貸し手FISIM産出分増加、全制度部門の借り手FISIM消費分減少①
第1次所得バランス(純)	406,025	420,758	→①②③の結果、全制度部門のFISIM最終消費分が増加④
支払	510,842	526,875	
営業余剰・混合所得(純)	87,324	102,132	→金融機関のFISIM産出分増加、全制度部門のFISIM中間消費分減少②
雇用人報酬	271,860	271,860	
生産・輸入品に課される税-補助:	38,295	38,295	
財産所得(受取)	113,363	114,588	
内利子	89,416	90,641	→金融機関の借り手FISIM産出分減少、全制度部門の貸し手FISIM消費分増加③
受取	510,842	526,875	
所得の第2次分配勘定			
経常移転(支払)	269,260	269,260	
可処分所得(純)	405,527	420,260	→④の結果、全制度部門のFISIM最終消費分が増加⑤
支払	674,787	689,520	
第1次所得バランス(純)	406,025	420,758	→①②③の結果、全制度部門のFISIM最終消費分が増加④
経常移転(受取)	268,762	268,762	
受取	674,787	689,520	
可処分所得の使用勘定			
最終消費支出	372,136	386,869	→全制度部門のFISIM最終消費分が増加⑥
年金基金準備金の変動(支払)	1,973	1,973	
貯蓄(純)	33,391	33,391	→⑤、⑥の結果、変化なし
支払	407,500	422,233	
可処分所得(純)	405,527	420,260	→④の結果、全制度部門のFISIM最終消費分が増加⑤
年金基金準備金の変動(受取)	1,973	1,973	
受取	407,500	422,233	

表6 金融機関の所得支出勘定の変化

(2001年度確々報値ベース、単位10億円)

	FISIM配分前	FISIM配分後	
第1次所得の配分勘定			
財産所得(支払)	47,776	60,091	
内利子	37,000	49,315	→生産者としての貸し手FISIM産出分増加、消費者としての借り手FISIM消費分減少①
第1次所得バランス(純)	18,090	18,090	→①②③の結果、変化なし
支払	65,866	78,180	
営業余剰(純)	-8,129	14,588	→生産者としてのFISIM産出分増加、消費者としてのFISIM消費分減少②
財産所得(受取)	73,994	63,592	
内利子	71,155	60,753	→生産者の借り手FISIM産出分減少、消費者としての貸し手FISIM消費分増加③
受取	65,866	78,180	
所得の第2次分配勘定			
経常移転(支払)	15,485	15,767	以下、変化なし
可処分所得(純)	17,698	17,837	
支払	33,183	33,605	
第1次所得バランス(純)	18,090	18,667	
経常移転(受取)	15,093	14,938	
受取	33,183	33,605	
可処分所得の使用勘定			
年金基金準備金の変動(支払)	1,793	1,944	
貯蓄(純)	15,729	15,893	
支払	17,698	17,837	
可処分所得(純)	17,698	17,837	
受取	17,698	299,153	

表7 家計の所得支出勘定の変化

(2001年度確々報値ベース、単位10億円)

	FISIM配分前	FISIM配分後	
第1次所得の配分勘定			
財産所得(支払)	15,210	8,312	
内利子	14,848	7,950	→家計全体の借り手FISIM消費分減少→①
第1次所得バランス(純)	328,814	339,560	→①②③の結果、借り手・貸し手FISIM最終消費分増加→④
支払	344,024	347,872	
営業余剰・混合所得(純)	50,918	47,191	→家計企業のFISIM中間消費分減少→②
雇用者報酬	271,860	271,860	
財産所得(受取)	21,247	28,821	
内利子	6,095	13,689	→家計全体の貸し手FISIM消費分増加→③
受取	344,024	347,872	
所得の第2次分配勘定			
経常移転(支払)	119,190	119,190	
可処分所得(純)	298,345	307,091	→④の結果、借り手・貸し手FISIM最終消費分増加→⑤
支払	415,535	426,281	
第1次所得バランス(純)	328,814	339,560	→①②③の結果、借り手・貸し手FISIM最終消費分増加→④
経常移転(受取)	86,721	86,721	
受取	415,535	426,281	
可処分所得の使用勘定			
最終消費支出	278,803	289,549	→消費者家計のFISIM最終消費分増加→⑥
貯蓄(純)	19,515	19,515	→⑤、⑥の結果、変化なし→⑦
支払	298,318	309,064	
可処分所得(純)	298,345	307,091	→④の結果、借り手・貸し手FISIM最終消費分増加→⑤
年金基金準備金の変動(受取)	1,973	1,973	
受取	298,318	309,064	
(参考)貯蓄率	6.5%	6.3%	→⑤、⑦の結果、低下

今回の試算は、中山(2000)の試算からは、資金循環勘定等の基礎データの改訂もあり、推計方法も変更を加えている。中山(2000)の試算は、債券除きと債券含みの2通りがされており、対象商品の異なる今回の試算結果とは単純に比較はできないが、対象商品の近い債券除きのケースに比べて、GDPへの影響は今回の試算の方が大きくなった。大きな推計方法の変更点としては、

- ① FISIMを産出する資産・負債に関して、中山(2000)では、預金・貸出に全ての債券を含めたものと、預金・貸出に限定したものと2通りの試算を行っている。今回の試算では、預金・金融債・貸出に限定した。
- ② 参照利率を、中山(2000)では、金融仲介機関の運用利率と調達利率の残高加重平均利率を用いているが、今回の試算では、金融仲介機関の金融機関からの調達利率を用いた。
- ③ 中山(2000)では、制度部門の借入残高のみに応じて借り手FISIMを配分しているが、今回の試算では、借入利率と参照利率の差額を借入残高に掛けたものに応じて配分を行ったため、借入利率の高い消費者家計へ多く配分された。

が挙げられる。

4. あとがき

本稿では、解決されるべき課題がいくつか残されているものの、我が国においても、EU案に近い推計手法を用いてFISIMを計測・配分することが可能であることを示した。また、1990年度～2001年度と短い期間の試算ではあるが、FISIMの計測・配分の導入が、国民経済計算上、とりわけ、名目GDPに与える影響は大きいことがわかった。FISIMの計測・配分を我が国の国民経済計算へ導入するにあたっては、本稿で残された課題を検討するとともに、更なる試算結果の検証、例えば、より長期間の試算を行った上での動向の検証や、金融資産・負債残高や金融仲介機関の利ざやの海外諸国との比較から、本稿の名目GDPを平均で1.9%増加させるという試算結果が妥当なものであるかというような検証、も必要であろう。また、1990年代前半は、利率の変動も大きく、FISIM産出額の変動も大きくなっている。これらの動きが、当時の金融経済情勢に照らしても、妥当なものであるかの検証も併せて行いたい。

さらに、FISIMの計測・配分を国民経済計算本体系へ導入する際には、経済指標として影響の大きいQE速報にも組み込まれることになる。QE推計時には、公表

時期等の問題から本稿の試算に用いた基礎統計の大部分が使用できず、QEにおけるFISIM推計手法の開発は、基礎統計の整備も含めて、引き続き検討が必要である。

2008年に予定されている93SNAの改訂においても、金融仲介サービスの取扱の変更は主要論点の一つとなることが予想される。海外主要国が、FISIMの計測・配分を導入している、もしくは、近年中に導入する予定であることから、93SNAよりさらに踏み込んだ形で、FISIMの計測・配分が勧告される可能性は高いと考えられる。国民経済計算における金融サービスの取扱に関しては、例えば、FISIMの対象商品を預金・貸出に限定しているEU案への批判等もあり、現在でも、ISWGNA等において議論が続けられているが、本稿で紹介した、実際の受取・支払利率と参照利率との差額により運用、調達それぞれにおいて非明示的な金融サービスを計測するという手法は、既に各国の国民経済計算専門家の中で広く支持されており、今後、例えば、金融サービスの対象となる金融商品の範囲が拡大されたとしても、計測方法はその応用で対応されるであろう。本稿における推計手法試案及び試算結果が、今後の我が国の国民経済計算へのFISIMの計測・配分の導入についての議論において参考となれば幸いである。

参考文献

- 大森 徹 「『間接的に計測される金融仲介サービス』概念の検討」 日本銀行調査統計局Working Paper03-09 2003年
- 経済企画庁経済研究所国民所得部 「新国民経済計算の体系—国際連合の新しい基準—」 1974年
- 経済企画庁経済研究所国民所得部 「1993年改訂 国民経済計算の体系」 1995年
- 経済企画庁経済研究所 「我が国の93SNAへの移行について(暫定版)」 2000年
- 経済企画庁経済研究所 「93SNA推計手法解説書(暫定版)」 2000年
- 白川一郎・井野靖久 「ゼミナールSNA統計見方・使い方」 東洋経済新報社 1994年
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 「『1993年改訂国民経済計算の体系』(1968年国民経済計算体系からの変更) コメントール(第2版・暫定版)」 2003年
- 中村洋一 「SNA統計入門」 日本経済新聞社 1999年
- 中山裕之 「FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)の推計手法案及び推計値分析」 季刊国民経済

計算No.126 2001年

- 長野哲平 「名目GDP推計における金融仲介サービスの計測方法について」 金融研究第21巻別冊第1号 2002年
- 西沢正道 「間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)の計測に関する考察」 季刊国民経済計算第109号 1996年
- 日本銀行国際収支統計研究会 「国際収支のみかた」 日本信用調査株式会社 1996年
- 日本銀行調査統計局 「資金循環統計の解説」 2002年
- 日本銀行調査統計局 「欧米主要国の資金循環統計」 2000年
- 丸橋佳有 「間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)について」 エコノミックリサーチ創刊号 1998年
- 丸橋佳有 「93SNAにおける金融活動のとらえ方—金融サービス生産、経常移転取引を中心に—」 季刊国民経済計算第118号 1999年

- Commission of the European Communities "Report from the Commission to the Council and the European Parliament concerning the Allocation of Financial Intermediation Services Indirectly Measured", 2002
- Fixler D.J., Reinsdorf, M.B. and Smith G.M. (BEA, US) "Measuring the Services of Commercial Banks in the US national accounts: Changes in Concepts and Methods", 2003
- Hill P. (ABS, Australia) "The Services of Financial Intermediaries or FISIM Revisited", 1996
- Lal K. (STATCAN, Canada) "FISIM Revisited - Calculating and Allocating FISIM: Canadian Approach", 1996
- Newson B. (Eurostat) "Allocation of Financial Intermediation Services Indirectly Measured (FISIM) in the European Union Countries", 2003
- OECD Secretariat "Financial Intermediation Services Indirectly Measured (FISIM)", 2001
- OECD Task Force on financial services (banking services) in National Accounts "Measuring the production of financial corporations, Draft final report", 2003
- Onuki Y. and Yamaguchi H. (ESRI, Japan) "Trial Estimation of Financial Intermediation Services Indirectly Measured (FISIM) in Japan", 2003

Schreyer P. (OECD) and Stauffer P. (Federal Statistical Office of Switzerland) "Measuring the production of financial corporations, Back ground report, OECD Task Force on financial services (banking services) in National Accounts", 2003